

2013（平成25）年4-6月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成25年9月9日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

[1] GDP成長率

2013（平成25）年4-6月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.9%（年率3.8%）、名目0.9%（年率3.7%）と実質、名目ともに1次速報値から上方改定された¹。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、内需が民間企業設備や民間在庫品増加、公的固定資本形成の上方改定から0.7%となり、1次速報値（0.5%）から上方改定された。外需については0.2%と1次速報値と同じ寄与度となった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出は実質0.7%増と1次速報値（0.8%増）から下方改定された。「商業販売統計」の確報化や「生産動態統計」の6月分の取り込みなどにより、衣服、家庭用器具、自動車等が下方改定に寄与した。なお、家庭用器具や金融サービス、外食、宝石・時計、衣服などが増加に寄与したとみられる点は1次速報と同様である。

民間住宅は実質▲0.3%と1次速報値（▲0.2%）から下方改定された。民間住宅の推計については、公的住宅と民間住宅を合わせた住宅投資総額から公的住宅部分を除いて推計しているが、「建設総合統計」の6月分の反映により公的住宅が上方改定となったため、結果として民間住宅が下方改定されることになった。

¹ 1次速報値は実質0.6%（年率2.6%）、名目0.7%（年率2.9%）。

民間企業設備については、「法人企業統計調査」（4-6 月期）等を反映した結果、実質 1.3%増と 1 次速報値（▲0.1%）から上方改定された。「法人企業統計調査」によれば、建設業や小売業等の非製造業を中心とした設備投資が前期比増加に寄与したとみられる。

民間在庫品増加の GDP 寄与度についても、「商業販売統計」や「鉱工業指数」の確報化、「法人企業統計調査」の反映等により、実質▲0.2%と 1 次速報値（▲0.3%）から上方改定となった。

（2）公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加により、実質 0.7%増と 1 次速報値（0.8%増）から下方改定となった。

公的固定資本形成については、6 月分の公共工事出来高（「建設総合統計」）等を反映した結果、実質 3.0%増と 1 次速報値（1.8%増）から上方改定された。

公的在庫品増加の GDP 寄与度は、実質 0.0%と 1 次速報値と変わらなかった。

（3）輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が実質 3.0%増、輸入が実質 1.5%増と輸出入ともに 1 次速報値と同じ増加率となった。1 次速報と同様に、輸出については自動車や旅行等の増加、輸入については原油・天然ガス、石炭、衣服等の増加が寄与したとみられる。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターは、季節調整済前期比で▲0.0%と 1 次速報値（0.1%増）から下方改定された。各種基礎統計の追加等により、民間在庫品増加に係るデフレーターが下方改定されたことが主な要因である。同様に、前年同期比についても、▲0.5%と 1 次速報値（▲0.3%）から下方改定となった。ただし、前期（▲1.1%）に比べて GDP デフレーターの下落率が縮小している点に変わりはない。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2013年4-6月期の実質GNI²は、季節調整済前期比で1.7%増（年率6.9%増）と1次速報値（1.4%増（年率5.6%増））から上方改定された。GDPの上方改定に伴う改定である。名目GNI³についても、季節調整済前期比で1.6%増（年率6.7%増）と1次速報値（1.4%増（年率5.9%増））から上方改定となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2013年4-6月期の名目雇用者報酬は、「毎月勤労統計」の6月分の確報化等により、季節調整済前期比で0.3%増、前年同期比で1.1%増と1次速報値（季調済前期比0.3%増、前年同期比1.0%増）から上方改定された。実質雇用者報酬についても⁴、季節調整済前期比で0.5%増、前年同期比で1.6%増と1次速報値（季調済前期比0.4%増、前年同期比1.4%増）から上方改定された。

(以上)

² 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

³ 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

⁴ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出。